

平成28年7月～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、横ばい

－来期は改善する見通し－

◇調査結果の概要

今期は、業況判断 D.I. で前期実績を上回り、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った(全産業平均)。

来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で今期実績を上回る見通し(全産業平均)。

指標別の状況(全産業平均)

○業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 29.0$ から $\Delta 28.3$ (0.7ポイント増)となり、来期は $\Delta 23.5$ (4.8ポイント増)となる見通し。

○売上 D.I.は、前期実績 $\Delta 28.6$ から $\Delta 28.8$ (0.2ポイント減)となり、来期は $\Delta 23.7$ (5.1ポイント増)となる見通し。

○採算 D.I.は、前期実績 4.0 から 2.4(1.6ポイント減)となり、来期は 6.1(3.7ポイント増)となる見通し。

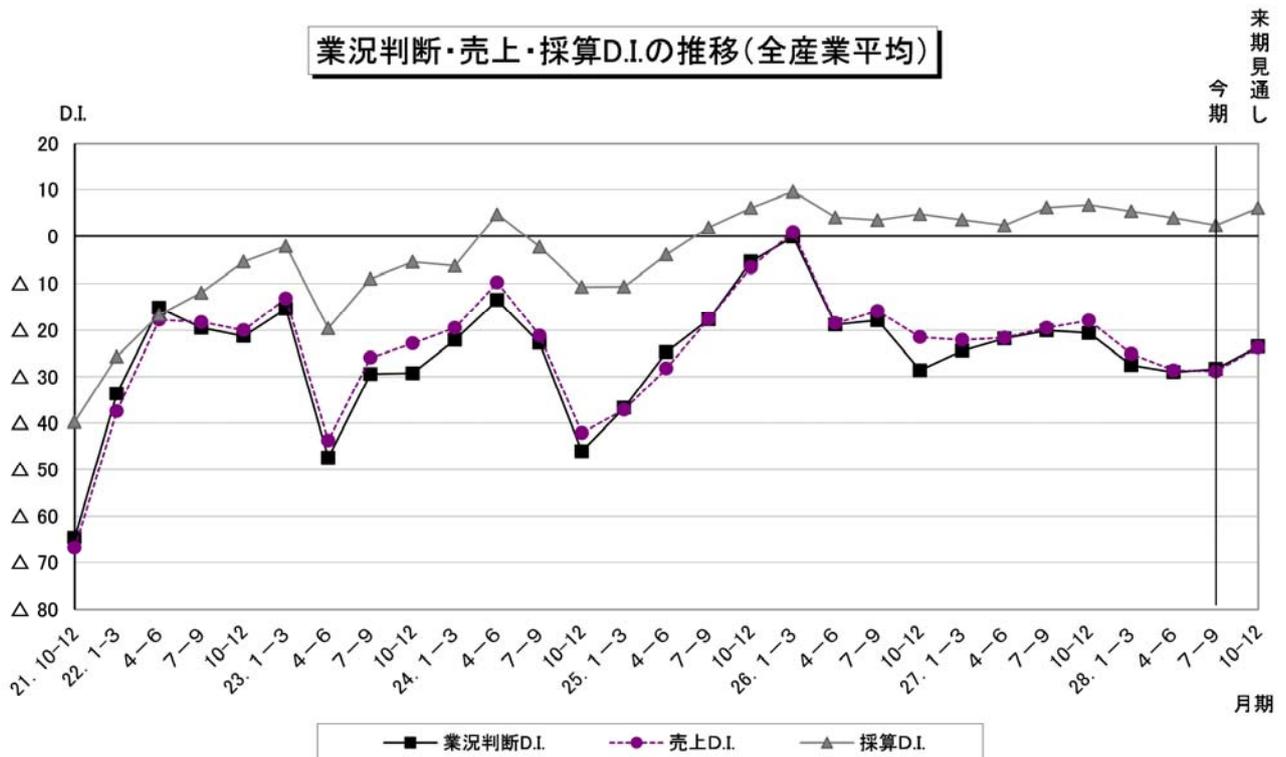
産業別の状況

○製造業では、業況判断及び売上 D.I.が前期実績を上回り、採算 D.I. が前期実績を下回った。

○卸・小売業では、採算 D.I.が前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I.が前期実績を下回った。

○建設業及びサービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.が前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成28年9月1日から9月10日まで
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,195社 回答率59.8%)

業況判断D. I. の推移

業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期(今期)	28年10-12月期(来期)
全産業	△ 20.1 (△ 15.6)	△ 20.6 (△ 18.4)	△ 27.5 (△ 22.8)	△ 29.0 (△ 27.3)	↗ △ 28.3 (△ 23.8)	↗ △ 23.5
製造業	△ 21.1 (△ 13.6)	△ 21.9 (△ 16.6)	△ 27.7 (△ 22.0)	△ 32.3 (△ 25.6)	↗ △ 26.2 (△ 23.5)	↗ △ 20.2
卸・小売業	△ 31.3 (△ 26.8)	△ 29.3 (△ 33.6)	△ 36.6 (△ 33.3)	△ 37.4 (△ 38.8)	↘ △ 42.9 (△ 38.1)	↗ △ 37.8
建設業	△ 7.1 (△ 17.6)	△ 6.8 (△ 7.1)	△ 14.3 (△ 17.6)	△ 11.3 (△ 22.9)	↘ △ 16.7 (△ 30.6)	↘ △ 19.7
サービス業	2.6 (△ 3.3)	△ 1.9 (△ 4.3)	△ 14.9 (△ 8.3)	1.0 (△ 16.8)	↘ △ 15.1 (7.6)	↗ △ 14.3

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期(今期)	28年10-12月期(来期)
全産業	△ 19.5 (△ 15.6)	△ 17.9 (△ 15.5)	△ 25.1 (△ 19.0)	△ 28.6 (△ 25.9)	↘ △ 28.8 (△ 22.9)	↗ △ 23.7
製造業	△ 20.7 (△ 13.9)	△ 19.3 (△ 14.0)	△ 26.6 (△ 19.1)	△ 32.1 (△ 25.0)	↗ △ 27.3 (△ 22.9)	↗ △ 19.8
卸・小売業	△ 26.9 (△ 28.3)	△ 25.0 (△ 29.2)	△ 29.5 (△ 27.9)	△ 37.5 (△ 33.9)	↘ △ 38.5 (△ 33.5)	↘ △ 38.6
建設業	△ 17.1 (△ 13.2)	△ 8.1 (△ 8.6)	△ 15.7 (△ 13.5)	△ 12.9 (△ 27.1)	↘ △ 22.7 (△ 25.8)	↗ △ 18.2
サービス業	2.6 (0.0)	0.9 (0.0)	△ 10.8 (△ 2.8)	4.8 (△ 13.9)	↘ △ 20.2 (0.0)	↗ △ 17.6

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期(今期)	28年10-12月期(来期)
全産業	6.2 (3.8)	6.8 (7.7)	5.4 (4.3)	4.0 (6.4)	↘ 2.4 (3.0)	↗ 6.1
製造業	8.3 (6.8)	7.4 (11.9)	2.9 (4.2)	3.0 (7.5)	↘ 2.8 (2.2)	↗ 6.9
卸・小売業	△ 7.2 (△ 6.6)	△ 2.1 (△ 7.2)	2.2 (△ 1.6)	△ 8.8 (0.4)	↗ △ 5.8 (△ 6.5)	↗ △ 1.5
建設業	11.4 (2.9)	13.5 (1.4)	30.0 (10.8)	22.6 (8.6)	↘ 18.2 (11.3)	↗ 21.2
サービス業	18.3 (7.5)	17.6 (16.4)	13.7 (13.9)	25.7 (10.8)	↘ 9.2 (23.1)	→ 9.2

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期(今期)	28年10-12月期(来期)
全産業	32.7% (31.9%)	35.6% (33.5%)	36.2% (31.5%)	33.6% (34.1%)	↗ 33.7% (32.1%)	↘ 31.1%
製造業	38.5% (38.5%)	41.8% (39.8%)	42.3% (38.3%)	38.0% (41.3%)	↗ 39.2% (37.7%)	↘ 38.7%
卸・小売業	17.1% (15.9%)	22.1% (19.0%)	21.5% (18.6%)	22.9% (18.6%)	↘ 20.8% (20.0%)	↘ 18.2%
建設業	31.4% (17.6%)	29.7% (23.2%)	28.6% (16.2%)	30.6% (21.4%)	↗ 30.8% (18.0%)	↘ 18.2%
サービス業	27.8% (30.8%)	25.9% (28.4%)	29.7% (23.1%)	27.6% (25.5%)	↗ 30.3% (26.7%)	↘ 20.2%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成28年7月～9月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△26.2 と、前期実績△32.3 を6.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の7業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、電気機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△42.9 と、前期実績△37.4 を5.5ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△16.7 と、前期実績△11.3 を5.4ポイント下回った。

建築業は前期実績を下回り、土木業は前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△15.1 と、前期実績1.0 を16.1ポイント下回った。

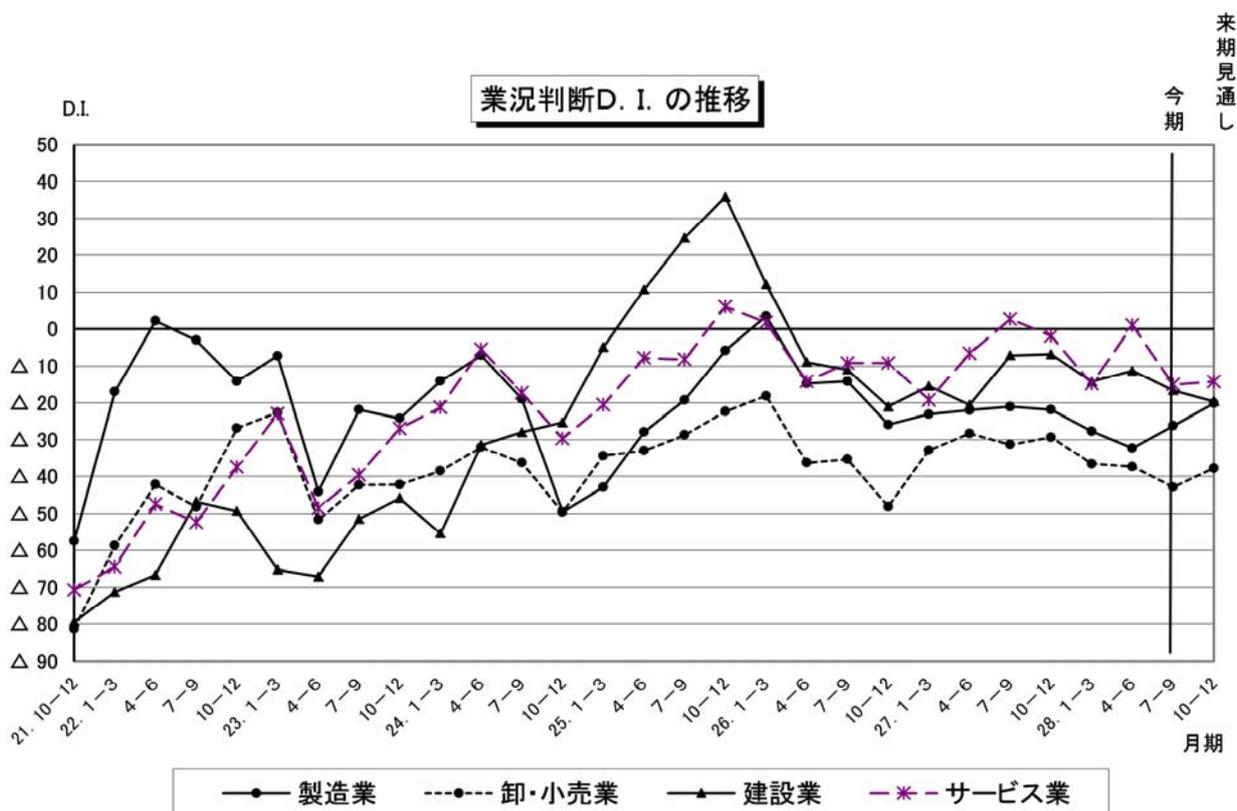
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	27. 7-9	27. 10-12	28 1-3	28 4-6	28. 7-9(今期)	28. 10-12(来期)
全産業	△ 20.1	△ 20.6	△ 27.5	△ 29.0	↗ △ 28.3	↗ △ 23.5
製造業	△ 21.1	△ 21.9	△ 27.7	△ 32.3	↗ △ 26.2	↗ △ 20.2
食料品	△ 21.3	△ 8.1	1.3	△ 4.2	↘ △ 13.9	↗ △ 12.5
繊維工業	△ 39.1	△ 38.4	△ 41.9	△ 35.2	↘ △ 39.4	↗ △ 33.3
木材・木製品	△ 30.0	△ 5.9	△ 23.3	△ 25.0	↘ △ 48.6	↗ △ 34.3
家具・装備品	10.5	△ 7.1	△ 6.7	△ 21.4	↗ △ 7.1	↘ △ 21.4
紙・加工品	△ 39.0	△ 15.0	△ 29.7	△ 29.4	↘ △ 31.4	↗ △ 22.9
印刷	△ 14.8	△ 23.1	△ 35.0	△ 29.2	↘ △ 40.7	↗ △ 33.3
化学・ゴム	△ 4.5	△ 3.2	0.0	△ 36.1	↗ △ 12.1	↘ △ 19.7
窯業・土石	△ 50.0	△ 50.0	△ 20.3	△ 47.4	↗ △ 41.2	→ △ 41.2
鉄鋼・非鉄	△ 35.6	△ 36.7	△ 36.8	△ 52.4	↗ △ 38.9	↗ △ 25.7
金属製品	△ 17.2	△ 15.2	△ 50.0	△ 37.4	↗ △ 31.4	↗ △ 20.8
一般・精密機器	△ 11.1	△ 17.3	△ 33.5	△ 22.1	↗ △ 19.7	↗ △ 10.5
電気機器	△ 9.8	△ 23.9	△ 16.3	△ 28.6	↘ △ 30.3	↘ △ 36.4
輸送機器	△ 12.4	△ 29.7	△ 22.5	△ 40.2	↗ △ 8.7	↗ 5.4
卸・小売業	△ 31.3	△ 29.3	△ 36.6	△ 37.4	↘ △ 42.9	↗ △ 37.8
卸売業	△ 23.6	△ 21.4	△ 29.8	△ 29.1	↘ △ 36.7	↗ △ 34.8
小売業	△ 42.6	△ 43.2	△ 47.7	△ 51.3	↘ △ 52.5	↗ △ 42.6
建設業	△ 7.1	△ 6.8	△ 14.3	△ 11.3	↘ △ 16.7	↘ △ 19.7
建築業	△ 1.8	1.9	△ 4.0	△ 4.8	↘ △ 18.2	→ △ 18.2
土木業	△ 26.7	△ 27.3	△ 40.0	△ 25.0	↗ △ 13.6	↘ △ 22.7
サービス業	2.6	△ 1.9	△ 14.9	1.0	↘ △ 15.1	↗ △ 14.3
物品賃貸業	11.9	6.1	△ 18.2	0.0	↘ △ 19.6	↗ △ 17.4
情報サービス業	△ 7.1	△ 7.1	△ 12.5	5.7	↘ △ 2.4	↘ △ 9.8
広告業	3.1	△ 3.0	△ 12.0	△ 3.8	↘ △ 25.0	↗ △ 15.6

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△27.3 と、前期実績△32.1 を4.8ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の7業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、電気機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△38.5 と、前期実績△37.5 を1.0ポイント下回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△22.7 と、前期実績△12.9 を9.8ポイント下回った。

建築業は前期実績を下回り、土木業は前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△20.2 と、前期実績4.8 を25.0ポイント下回った。

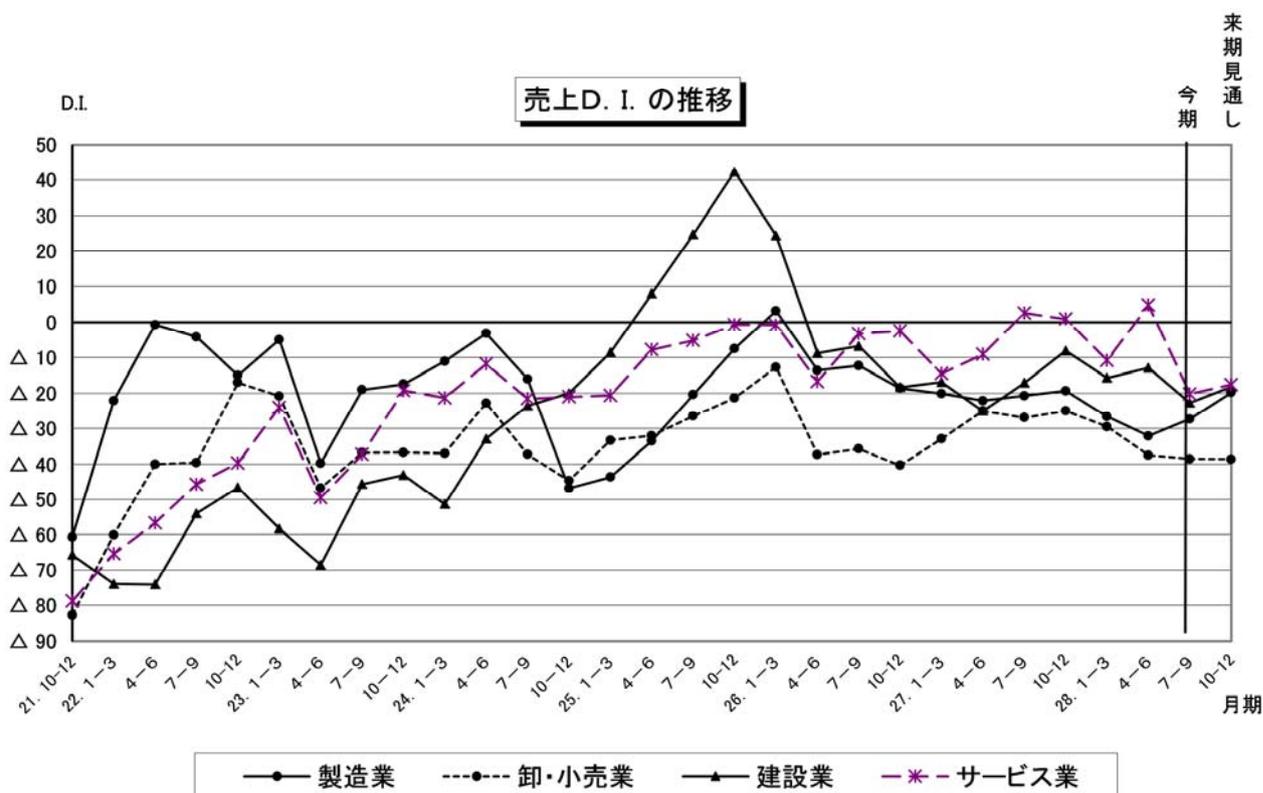
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	27. 7-9	27. 10-12	28 1-3	28 4-6	28. 7-9(今期)	28. 10-12(来期)
全産業	△ 19.5	△ 17.9	△ 25.1	△ 28.6	↘ △ 28.8	↗ △ 23.7
製造業	△ 20.7	△ 19.3	△ 26.6	△ 32.1	↗ △ 27.3	↗ △ 19.8
食料品	△ 6.7	△ 1.4	7.8	1.4	↘ △ 8.3	→ △ 8.3
繊維工業	△ 33.3	△ 27.4	△ 35.1	△ 38.0	↗ △ 37.9	↗ △ 28.8
木材・木製品	△ 36.7	△ 20.6	△ 34.5	△ 25.0	↘ △ 54.3	↗ △ 42.9
家具・装備品	21.1	14.3	26.7	0.0	↘ △ 35.7	↗ △ 28.6
紙・加工品	△ 41.5	△ 15.0	△ 24.3	△ 23.5	↘ △ 34.3	↗ △ 22.9
印刷	△ 7.4	△ 11.5	△ 25.0	△ 37.5	↘ △ 44.4	↗ △ 40.7
化学・ゴム	3.0	△ 1.6	△ 14.5	△ 36.1	↗ △ 7.6	↘ △ 19.7
窯業・土石	△ 48.1	△ 44.8	△ 45.6	△ 50.9	↗ △ 47.1	↗ △ 37.3
鉄鋼・非鉄	△ 37.8	△ 36.7	△ 52.4	△ 54.8	↗ △ 44.4	↗ △ 37.1
金属製品	△ 16.4	△ 18.4	△ 33.0	△ 41.1	↗ △ 33.1	↗ △ 15.8
一般・精密機器	△ 18.9	△ 19.8	△ 25.7	△ 19.2	↗ △ 9.3	↘ △ 10.5
電気機器	△ 19.5	△ 13.0	△ 22.5	△ 31.4	↘ △ 45.5	↗ △ 36.4
輸送機器	△ 21.3	△ 26.4	△ 36.4	△ 36.8	↗ △ 12.9	↗ 4.3
卸・小売業	△ 26.9	△ 25.0	△ 29.5	△ 37.5	↘ △ 38.5	↘ △ 38.6
卸売業	△ 16.9	△ 12.3	△ 27.0	△ 29.9	↘ △ 31.4	↘ △ 35.4
小売業	△ 41.6	△ 47.2	△ 33.7	△ 50.0	↗ △ 49.5	↗ △ 43.6
建設業	△ 17.1	△ 8.1	△ 15.7	△ 12.9	↘ △ 22.7	↗ △ 18.2
建築業	△ 14.5	3.8	△ 10.0	0.0	↘ △ 20.5	↗ △ 18.2
土木業	△ 26.7	△ 36.4	△ 30.0	△ 40.0	↗ △ 27.3	↗ △ 18.2
サービス業	2.6	0.9	△ 10.8	4.8	↘ △ 20.2	↗ △ 17.6
物品賃貸業	9.5	6.1	△ 18.2	△ 2.3	↘ △ 28.3	↗ △ 23.9
情報サービス業	△ 14.3	△ 9.5	△ 6.3	17.1	↘ △ 4.9	↘ △ 12.2
広告業	15.6	9.1	△ 3.8	0.0	↘ △ 28.1	↗ △ 15.6

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は2.8と、前期実績3.0を0.2ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、金属製品、電気機器の7業種。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△5.8と、前期実績△8.8を3.0ポイント上回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は18.2と、前期実績22.6を4.4ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は9.2と、前期実績25.7を16.5ポイント下回った。

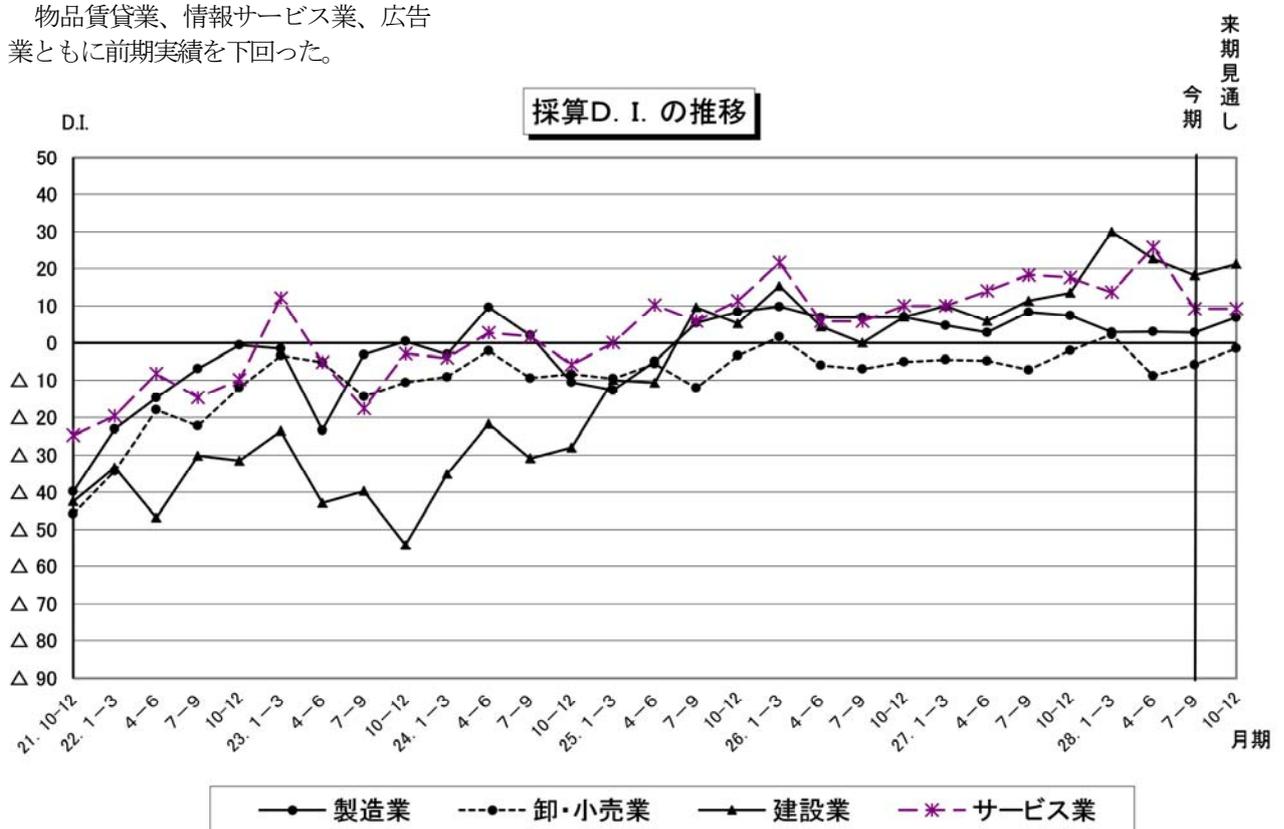
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	27. 7-9	27. 10-12	28 1-3	28 4-6	28. 7-9(今期)	28. 10-12(来期)
全産業	6.2	6.8	5.4	4.0	↘ 2.4	↗ 6.1
製造業	8.3	7.4	2.9	3.0	↘ 2.8	↗ 6.9
食料品	△ 1.3	6.8	10.5	9.9	↗ 11.3	↘ 9.9
繊維工業	1.5	△ 15.1	△ 23.0	△ 11.4	↗ △ 6.1	↘ △ 9.1
木材・木製品	△ 26.7	△ 17.6	△ 20.0	△ 10.7	↘ △ 28.6	→ △ 28.6
家具・装備品	10.5	21.4	46.7	14.3	↘ 0.0	↗ 14.3
紙・加工品	△ 2.4	△ 5.0	△ 2.7	0.0	↘ △ 11.4	→ △ 11.4
印刷	0.0	15.4	0.0	0.0	↘ △ 3.7	↗ 3.7
化学・ゴム	32.3	39.3	33.8	25.0	↗ 40.0	↘ 30.3
窯業・土石	△ 22.6	△ 13.8	△ 26.3	△ 15.8	↘ △ 17.6	↗ △ 10.0
鉄鋼・非鉄	△ 11.1	△ 8.2	7.1	△ 2.4	↗ 0.0	↗ 8.6
金属製品	15.5	16.0	8.7	9.7	↘ △ 8.3	↗ 2.5
一般・精密機器	27.8	24.7	13.5	21.8	↗ 23.0	↗ 28.9
電気機器	31.7	26.1	7.5	0.0	↘ △ 3.0	↗ 0.0
輸送機器	10.1	0.0	△ 4.5	△ 11.5	↗ 8.6	↗ 18.3
卸・小売業	△ 7.2	△ 2.1	2.2	△ 8.8	↗ △ 5.8	↗ △ 1.5
卸売業	10.8	11.1	13.5	3.0	↘ 2.5	↗ 3.8
小売業	△ 33.3	△ 24.7	△ 16.3	△ 28.0	↗ △ 18.8	↗ △ 9.9
建設業	11.4	13.5	30.0	22.6	↘ 18.2	↗ 21.2
建築業	20.0	15.4	44.0	31.0	↘ 25.0	→ 25.0
土木業	△ 20.0	9.1	△ 5.0	5.0	↘ 4.5	↗ 13.6
サービス業	18.3	17.6	13.7	25.7	↘ 9.2	→ 9.2
物品賃貸業	33.3	39.4	11.4	29.5	↘ 26.1	↘ 21.7
情報サービス業	4.8	4.8	18.8	28.6	↘ 4.9	↘ 0.0
広告業	16.1	12.1	11.5	15.4	↘ △ 9.4	↗ 3.1

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は39.2%と、前期実績38.0%を1.2ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器の8業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、印刷、化学・ゴム、電気機器、輸送機器の5業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は20.8%と、前期実績22.9%を2.1ポイント下回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は30.8%と、前期実績30.6%を0.2ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は30.3%と、前期実績27.6%を2.7ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

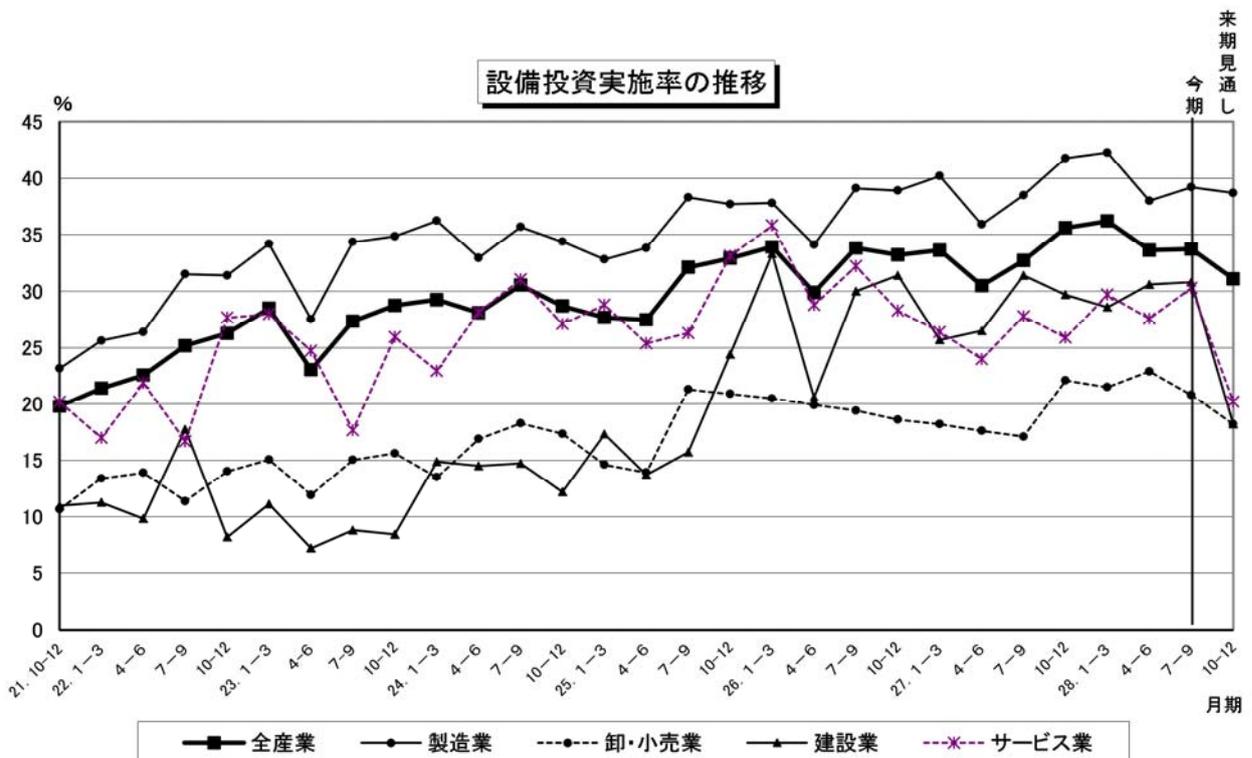
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	27. 7-9	27. 10-12	28. 1-3	28. 4-6	28. 7-9 (今期)	28. 10-12 (来期)
全産業	32.7	35.6	36.2	33.6	↗	↘
製造業	38.5	41.8	42.3	38.0	↗	↘
食料品	46.7	49.3	54.5	48.6	↗	↘
繊維工業	23.5	23.3	31.1	22.4	↘	↘
木材・木製品	13.3	12.5	10.0	14.3	↗	↗
家具・装備品	21.1	42.9	33.3	38.5	↗	↗
紙・加工品	28.9	28.9	29.7	23.5	↗	↗
印刷	44.4	40.0	40.0	34.8	↘	↗
化学・ゴム	32.3	49.2	48.5	45.0	↘	↘
窯業・土石	30.8	28.1	33.3	24.6	↗	↗
鉄鋼・非鉄	40.0	46.9	42.9	33.3	↗	↗
金属製品	43.3	51.2	49.6	42.6	↗	↘
一般・精密機器	35.6	37.5	32.9	37.7	↗	↘
電気機器	40.0	37.0	33.3	22.9	↘	↗
輸送機器	61.4	60.4	62.5	61.6	↘	↘
卸・小売業	17.1	22.1	21.5	22.9	↘	↘
卸売業	15.0	19.5	20.3	23.9	↘	↘
小売業	20.4	26.7	23.5	21.3	↗	↗
建設業	31.4	29.7	28.6	30.6	↗	↘
建築業	21.8	17.3	20.0	23.8	↘	↘
土木業	66.7	59.1	50.0	45.0	↗	↘
サービス業	27.8	25.9	29.7	27.6	↗	↘
物品賃貸業	33.3	27.3	37.2	36.4	↗	↘
情報サービス業	31.7	35.7	25.0	28.6	↗	↘
広告業	15.6	12.1	23.1	11.5	↗	↘

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△14.6と、前期実績△12.5を2.1ポイント下回った。

産業別にみると卸・小売業では3.3ポイント、サービス業では15.8ポイント前期実績を下回り、製造業では0.2ポイント、建設業では0.5ポイント前期実績を上回った。

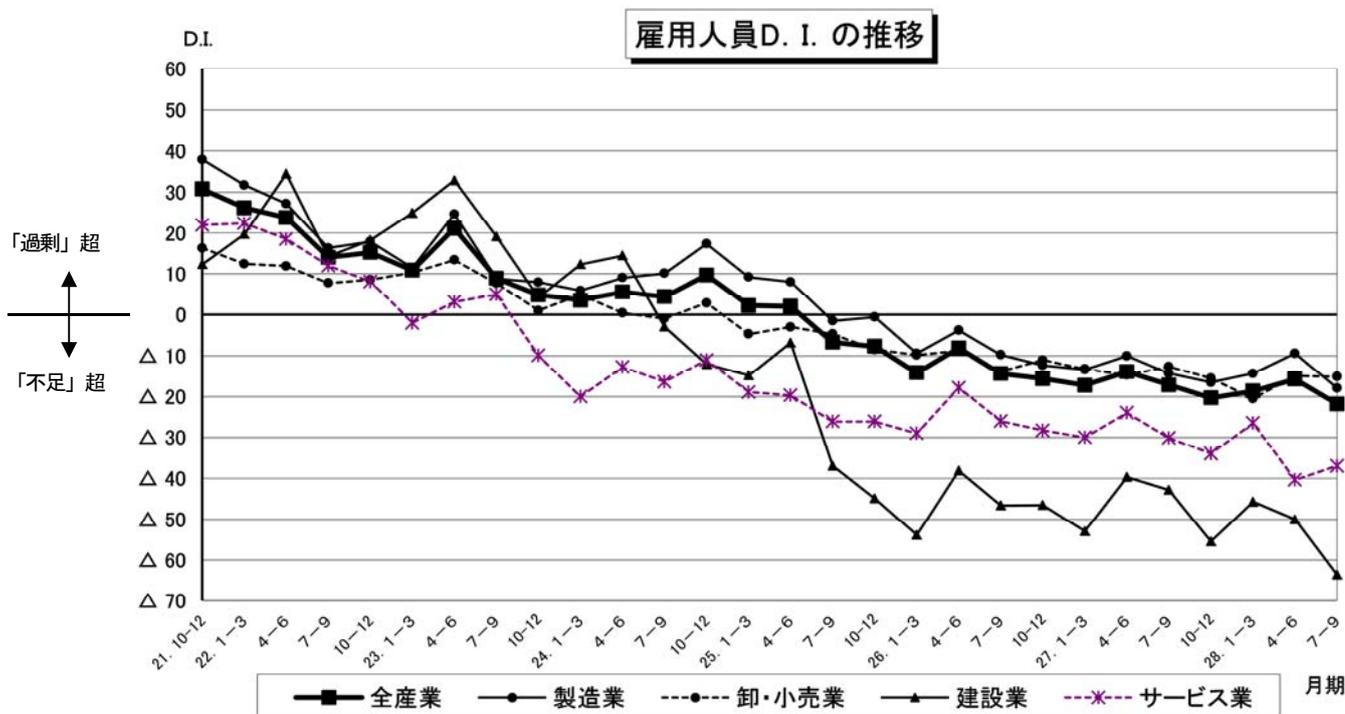
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)	28年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 13.3	△ 12.4	△ 13.3	△ 12.5	△ 14.6	△ 15.9
	製造業	△ 12.4	△ 13.0	△ 14.2	△ 14.1	△ 13.9	△ 14.6
	卸・小売業	△ 19.7	△ 19.3	△ 17.2	△ 16.7	△ 20.0	△ 23.6
	建設業	△ 8.6	△ 1.4	△ 8.6	△ 8.1	△ 7.6	△ 18.2
サービス業	△ 7.8	△ 0.9	△ 2.0	4.8	△ 11.0	△ 5.9	

6 雇用人員D. I.

全産業で△21.8と、前期実績△15.7から6.1ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では8.5ポイント、卸・小売業では0.2ポイント、建設業では13.6ポイント、「不足」超幅が拡大し、サービス業では3.4ポイント「不足」超幅が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 17.1	△ 20.3	△ 18.6	△ 15.7	△ 21.8
	製造業	△ 14.3	△ 16.5	△ 14.3	△ 9.4	△ 17.9
	卸・小売業	△ 12.6	△ 15.5	△ 20.5	△ 14.9	△ 15.1
	建設業	△ 42.9	△ 55.4	△ 45.7	△ 50.0	△ 63.6
サービス業	△ 30.2	△ 34.0	△ 26.5	△ 40.4	△ 37.0	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で9.5と、前期実績10.7から1.2ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)
	全産業	7.4	5.2	11.7	10.7	9.5
	製造業	9.3	6.6	11.6	10.5	10.4
	卸・小売業	3.0	0.0	11.5	10.7	10.0
	建設業	11.8	8.5	18.8	18.3	6.3
	サービス業	1.0	4.1	7.3	7.2	4.5

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△24.7と、前期実績△23.5から1.2ポイント、卸・小売業は△15.8と、前期実績0.0から15.8ポイント、サービス業は△17.8と、前期実績△16.3から1.5ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 13.9	△ 17.4	△ 22.3	△ 23.5	△ 24.7
	卸・小売業	1.6	△ 0.4	△ 0.9	0.0	△ 15.8
	サービス業	△ 14.8	△ 15.0	△ 20.8	△ 16.3	△ 17.8

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は9.4と、前期実績11.1から1.7ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は23.8と、前期実績36.6から12.8ポイント「上昇」超幅が縮小し、建設業の主要資材価格 D. I. は33.8と、前期実績29.0から4.8ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	36.8	26.7	11.8	11.1	9.4
仕入価格 D. I.	卸・小売業	58.8	48.6	37.9	36.6	23.8
主要資材 価格D. I.	建設業	47.1	48.6	35.7	29.0	33.8

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△17.9と、前期実績△23.1から5.2ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 15.4	△ 15.7	△ 21.2	△ 23.1	△ 17.9

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△11.9 と、「減少」超過に転じた。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)
	サービス業		△ 0.9	1.9	△ 9.0	5.8

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は8.5 と、前期実績 10.7 から2.2 ポイント「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業の在庫水準D. I. は11.7 と、前期実績 11.1 から0.6 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期	28年7-9月期 (今期)
	製造業		9.4	9.6	10.7	10.7
卸・小売業		16.5	20.9	14.6	11.1	11.7

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では「売上の不振」が、建設業では「人手不足」が引き続き1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	28年1-3月期(前々期)		28年4-6月期(前期)		28年7-9月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	54.7%	売上の不振	56.2%	売上の不振	53.7%
	2位	製品安・値下げ要請	31.4%	製品安・値下げ要請	33.0%	製品安・値下げ要請	32.5%
	3位	人件費の増加	26.7%	人件費の増加	25.9%	人件費の増加	25.1%
卸・小売業	1位	売上の不振	61.2%	売上の不振	61.9%	売上の不振	66.0%
	2位	仕入価格の上昇	29.9%	仕入価格の上昇	30.5%	仕入価格の上昇	19.8%
	3位	人手不足	18.2%	人件費の増加	20.5%	人件費の増加	18.2%
建設業	1位	受注の不振 人手不足	55.1%	人手不足	55.7%	人手不足	63.1%
	2位			受注の不振	45.9%	受注の不振	44.6%
	3位	資材高	23.2%	人件費の増加	24.6%	人件費の増加	18.5%
サービス業	1位	売上の不振	51.5%	売上の不振	43.6%	売上の不振	48.2%
	2位	人件費の増加	28.9%	人手不足	36.6%	人件費の増加	31.3%
	3位	人手不足	27.8%	人件費の増加	21.8%	人手不足	30.4%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業では引き続き、サービス業では2期ぶりに「金融支援」が1位となった。建設業では引き続き「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	28年1-3月期(前々期)		28年4-6月期(前期)		28年7-9月期(今期)	
全産業	1位	人材確保支援	39.5%	金融支援	39.2%	金融支援	39.9%
	2位	金融支援	39.3%	人材確保支援	38.7%	人材確保支援	37.4%
	3位	人材育成支援	35.3%	人材育成支援	35.1%	雇用維持支援	33.1%
製造業	1位	人材確保支援	37.5%	金融支援	40.5%	金融支援	39.2%
	2位	金融支援	37.4%	人材確保支援	36.8%	人材確保支援	35.7%
	3位	雇用維持支援	35.0%	雇用維持支援	34.4%	雇用維持支援	34.6%
卸・小売業	1位	金融支援	45.3%	金融支援	43.2%	金融支援	43.6%
	2位	人材確保支援	36.3%	雇用維持支援	31.4%	人材確保支援	34.5%
	3位	人材育成支援	34.2%	人材確保支援	29.7%	人材育成支援	25.9%
建設業	1位	人材確保支援	68.7%	人材確保支援	75.4%	人材確保支援	63.1%
	2位	人材育成支援	49.3%	人材育成支援	57.4%	雇用維持支援	49.2%
	3位	雇用維持支援	35.8%	雇用維持支援	34.4%	人材育成支援	41.5%
サービス業	1位	金融支援	46.2%	人材確保支援	45.8%	金融支援	40.0%
	2位	人材育成支援	40.9%	人材育成支援	43.8%	人材確保支援	38.2%
	3位	人材確保支援	39.8%	金融支援	33.3%	人材育成支援	38.2%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

1 英国のEU離脱に関する調査

英国のEU離脱の影響（直接的又は間接的）について調査したところ、全産業で、「ほとんど影響はない」、「影響なし」と回答した企業の合計は59.0%で全体の約6割となった。「大きなプラスの影響」、「プラスの影響」と回答した企業の合計は1.0%、「マイナスの影響」、「大きなマイナスの影響」と回答した企業の合計は11.5%となった。また、「分からない」と回答した企業は28.5%であった。

業種	英国のEU離脱の影響(直接的又は間接的)について						
	大きなプラスの影響	プラスの影響	ほとんど影響はない	影響なし	マイナスの影響	大きなマイナスの影響	分からない
全産業	0.5%	0.5%	33.5%	25.5%	10.7%	0.8%	28.5%
製造業	0.0%	0.4%	32.2%	22.7%	10.7%	0.7%	33.3%
卸・小売業	0.5%	1.0%	37.3%	35.8%	10.5%	2.0%	12.9%
建設業	0.0%	0.0%	30.1%	17.5%	11.1%	0.0%	41.3%
サービス業	3.0%	0.8%	35.6%	28.8%	10.6%	0.0%	21.2%

○回答者の主なコメント

<p><プラスのコメント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替相場が円高に進み、輸入が有利となる。(食料品卸売業、繊維工業) <p><マイナスのコメント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替が不安定になっている。(衣服小売業、機械器具卸売業) ・円高はマイナスになる。(食料品製造業、繊維工業、金属製品製造業、輸送機器製造業) ・英国に進出した日本企業の撤退が心配である。(食料品小売業) ・日本経済が低迷している。(広告業) ・ヨーロッパの経済不安が日本にも飛び火する。(家具・家電小売業) ・間接的にせよ、市場が冷え込む。(家具卸売業)

2. 新たな事業活動を行う際の相談先について

全産業で、「税理士・会計士」と回答した企業が22.5%と最も高く、次いで「相談しない」が22.2%、「金融機関」が20.7%となった。業種別で見ると、卸・小売業、サービス業では「税理士・会計士」が最多であったのに対し、製造業では「相談しない」、建設業では「金融機関」が最多であった。

(3つまで回答)

業種	新たな事業活動を行う際の相談先は						
	商工会・商工会議所	あいち産業振興機構(よろず支援拠点)	金融機関	税理士・会計士	経営コンサルタント	相談しない	その他
全産業	13.3%	6.2%	20.7%	22.5%	8.9%	22.2%	6.1%
製造業	12.9%	8.2%	21.5%	20.0%	7.8%	22.5%	7.0%
卸・小売業	15.2%	2.8%	17.4%	26.8%	9.9%	22.9%	5.0%
建設業	12.8%	3.7%	25.7%	22.0%	15.6%	15.6%	4.6%
サービス業	11.8%	3.0%	20.1%	29.0%	8.9%	23.1%	4.1%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 28 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 28 年 7～9 月期
見通し ----- 平成 28 年 10～12 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格 D. I. -----
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼動状況 D. I. -----
- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,195社	737社	269社	66社	123社
回答率	59.8%	59.9%	57.2%	66.0%	61.5%
(前回)	56.5%	60.0%	47.2%	62.0%	54.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。